

令和3年度大分県歳入歳出決算の概要

令和3年度大分県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算は、大分県議会で令和4年12月5日に認定されました。

決算の概要については、次のとおりです。

1 一般会計

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入総額が7,964億9,827万2,952円、歳出総額が7,659億3,147万9,869円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、305億6,679万3,083円です。

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）256億4,660万3,449円が含まれており、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支額は、49億2,018万9,634円の黒字です。

この令和3年度の実質収支から令和2年度の実質収支43億2,982万3,477円を差し引いて求められる令和3年度の単年度収支は、5億9,036万6,157円の黒字です。

一般会計の歳入決算の調定、収入状況などは、

調定額	7,986億2,779万9,618円	
（前年度	7,406億7,648万6,994円）	（伸び率 7.82%）
収入済額	7,964億9,827万2,952円	
（前年度	7,383億8,801万8,225円）	（伸び率 7.87%）
収入率	99.73%（前年度99.69%）	
	（調定額に対する収入済額の割合）	

となっています。

前年度と比較して収入済額の増の大きなものは、

地方交付税	1,962億7,986万円	（構成比 24.64%）
対前年度比較	210億3,817万5,000円 の増	（伸び率 12.01%）
国庫支出金	1,759億7,589万4,236円	（構成比 22.09%）
対前年度比較	189億3,671万3,732円 の増	（伸び率 12.06%）
県税	1,320億1,604万4,562円	（構成比 16.57%）
対前年度比較	116億3,552万8,397円 の増	（伸び率 9.67%）

収入済額の減の大きなものは、

分担金及負担金	50億1,587万1,540円	（構成比 0.63%）
対前年度比較	31億817万3,641円 の減	（伸び率 △38.26%）
繰入金	96億8,518万2,375円	（構成比 1.22%）
対前年度比較	30億7,090万5,772円 の減	（伸び率 △24.07%）

などであり、国税収入の増補正に伴う普通交付税の再算定が行われたことな

どにより地方交付税が増加しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策や社会経済の再活性化に向けた取組みに伴い、国庫支出金が増加しました。県税は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う企業業績の回復や個人消費の持ち直しなどにより、法人事業税、地方消費税などが増加しました。

他方、国直轄事業負担金の減などにより、分担金及負担金が減少し、財政調整基金の取崩額の皆減により繰入金は減少しました。

不納欠損額は、6億150万590円であり、前年度より5億570万3,847円増加しました。主なものは、県税の4億7,030万3,423円で、大口の滞納案件について滞納処分の執行停止が3年間継続したことに伴う納税義務の消滅によるものなどです。

収入未済額は、15億3,412万9,535円であり、前年度より6億6,618万8,781円減少しました。主なものは、県税の9億6,421万7,658円、諸収入の4億5,994万7,641円などです。

一般会計の歳出決算は、

支出済額	7,659億3,147万9,869円		
(前年度)	7,152億4,364万3,339円)	(伸び率	7.09%)

となっています。

前年度と比較して支出済額の増の大きなものは、

商工費	1,041億8,408万6,820円	(構成比	13.60%)
対前年度比較	228億4,893万3,349円	の増	(伸び率 28.09%)
保健環境費	650億2,083万565円	(構成比	8.49%)
対前年度比較	143億9,463万7,202円	の増	(伸び率 28.43%)

支出済額の減の大きなものは、

福祉生活費	779億2,440万6,564円	(構成比	10.17%)
対前年度比較	120億5,666万3,056円	の減	(伸び率 △13.40%)
農林水産業費	538億1,178万2,863円	(構成比	7.03%)
対前年度比較	47億6,671万8,651円	の減	(伸び率 △8.14%)

などであり、商工費は、新型コロナウイルス感染症の影響による中小企業向け資金の融資額の増や中小企業・小規模事業者事業継続支援金の創設などにより、保健環境費は、感染症指定医療機関等の病床確保に要する経費の増などにより増加しました。

一方、福祉生活費は、生活福祉資金貸付原資補助の減などにより、農林水産業費は、国直轄事業負担金に係る償還費の減などにより減少しました。

翌年度繰越額は、繰越明許費が977億2,541万6,090円、事故繰越しが114億159万3,000円であり、翌年度繰越額は、前年度より39億6,590万6,610円減少しました。主なものは、土木費の476億2,673万1,000円、農林水産業費の230億717万7,000円、商工費の169億4,511万7,000円などであり、これは国の補正予算の受入れや新型コロナウイルス感染拡大の長期化により社会経済の再活性化事業の実施時期の変更などによるものです。

不用額は、306億4,978万9,741円であり、主なものは、商工費の191億7,900万6,044円、保健環境費の37億5,511万8,307円などであり、これは事業費の所要額が見込みを下回ったことなどによるものです。

表1 令和3年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
歳入決算額 ア	796,498,272,952	738,388,018,225	58,110,254,727	7.87
歳出決算額 イ	765,931,479,869	715,243,643,339	50,687,836,530	7.09
形式収支 ウ (ア - イ)	30,566,793,083	23,144,374,886	7,422,418,197	32.07
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	25,646,603,449	18,814,551,409	6,832,052,040	36.31
実質収支 オ (ウ - エ)	4,920,189,634	4,329,823,477	590,366,157	13.63
前年度実質収支 カ	4,329,823,477	3,173,447,514	1,156,375,963	36.44
単年度収支 オ - カ	590,366,157	1,156,375,963	△ 566,009,806	—

表2 令和3年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）【財源別・款別】

歳入【財源別】

（単位：円、％）

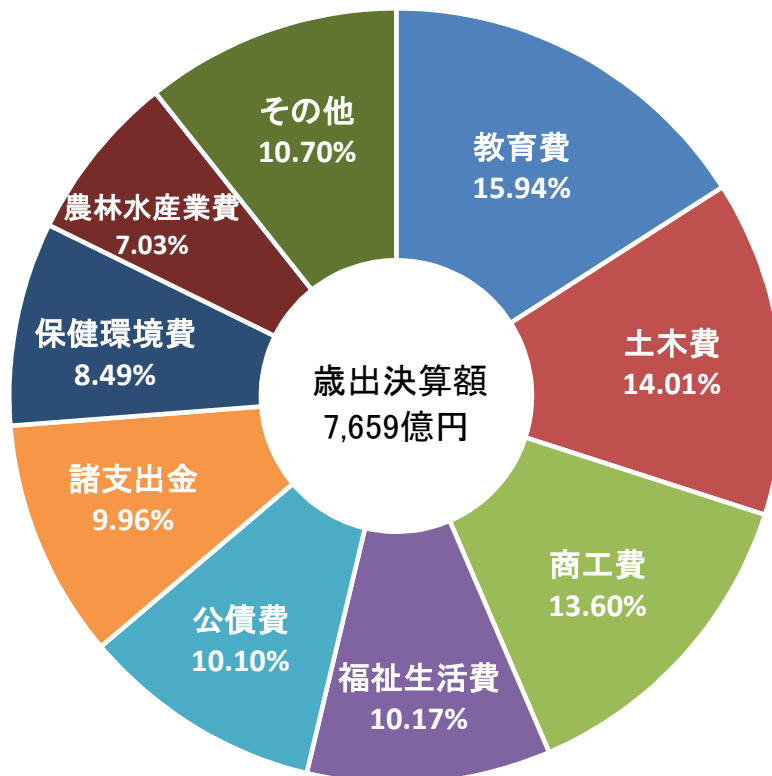
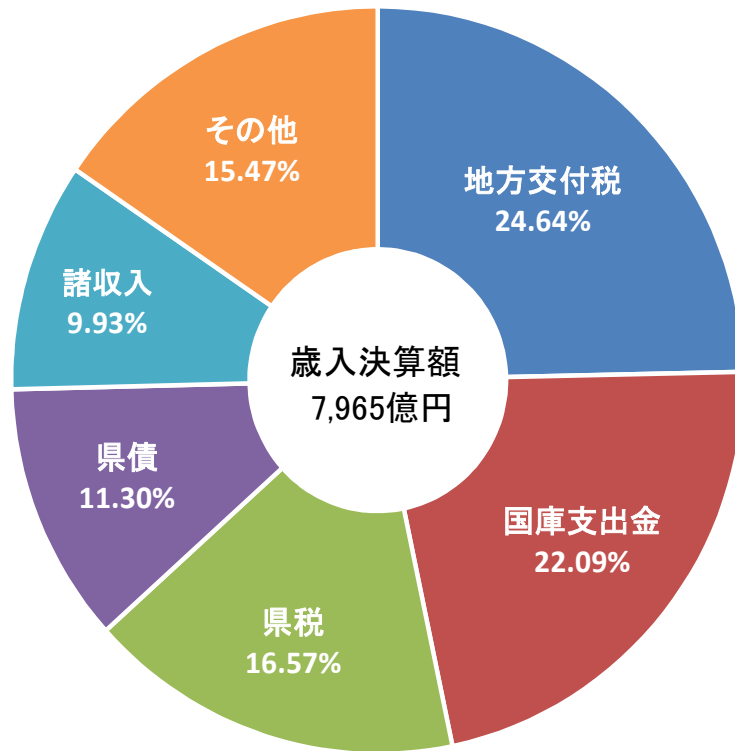
区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自主財源	県 税	132,016,044,562	16.57	120,380,516,165	16.30	11,635,528,397	9.67
	地方消費税清算金	54,296,540,856	6.82	50,049,587,428	6.78	4,246,953,428	8.49
	分担金及負担金	5,015,871,540	0.63	8,124,045,181	1.10	△ 3,108,173,641	△ 38.26
	使用料及手数料	7,274,656,695	0.91	7,378,503,353	1.00	△ 103,846,658	△ 1.41
	財産収入	1,432,972,900	0.18	1,219,438,404	0.16	213,534,496	17.51
	寄附金	192,873,586	0.02	122,641,444	0.02	70,232,142	57.27
	繰入金	9,685,182,375	1.22	12,756,088,147	1.73	△ 3,070,905,772	△ 24.07
	繰越金	23,144,374,886	2.91	19,842,749,024	2.69	3,301,625,862	16.64
	諸収入	79,052,076,306	9.93	73,535,767,566	9.96	5,516,308,740	7.50
	小計	312,110,593,706	39.19	293,409,336,712	39.74	18,701,256,994	6.37
依存財源	地方譲与税	21,065,676,010	2.64	19,241,472,009	2.60	1,824,204,001	9.48
	地方特例交付金	769,685,000	0.10	793,655,000	0.11	△ 23,970,000	△ 3.02
	地方交付税	196,279,860,000	24.64	175,241,685,000	23.73	21,038,175,000	12.01
	交通安全対策特別交付金	323,564,000	0.04	343,089,000	0.05	△ 19,525,000	△ 5.69
	国庫支出金	175,975,894,236	22.09	157,039,180,504	21.27	18,936,713,732	12.06
	県債	89,973,000,000	11.30	92,319,600,000	12.50	△ 2,346,600,000	△ 2.54
小計	484,387,679,246	60.81	444,978,681,513	60.26	39,408,997,733	8.86	
合計	796,498,272,952	100.00	738,388,018,225	100.00	58,110,254,727	7.87	

歳出【款別】

（単位：円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議会費	1,092,166,313	0.14	1,075,357,063	0.15	16,809,250	1.56
総務費	35,911,155,451	4.69	28,887,094,494	4.04	7,024,060,957	24.32
福祉生活費	77,924,406,564	10.17	89,981,069,620	12.58	△ 12,056,663,056	△ 13.40
保健環境費	65,020,830,565	8.49	50,626,193,363	7.08	14,394,637,202	28.43
労働費	2,101,682,887	0.28	2,102,678,865	0.29	△ 995,978	△ 0.05
農林水産業費	53,811,782,863	7.03	58,578,501,514	8.19	△ 4,766,718,651	△ 8.14
商工費	104,184,086,820	13.60	81,335,153,471	11.37	22,848,933,349	28.09
土木費	107,327,236,080	14.01	102,390,239,695	14.32	4,936,996,385	4.82
警察費	26,668,038,890	3.48	26,207,791,945	3.67	460,246,945	1.76
教育費	122,091,623,157	15.94	121,618,282,806	17.00	473,340,351	0.39
災害復旧費	16,176,832,854	2.11	11,379,997,071	1.59	4,796,835,783	42.15
公債費	77,324,466,844	10.10	77,687,307,727	10.86	△ 362,840,883	△ 0.47
諸支出金	76,297,170,581	9.96	63,373,975,705	8.86	12,923,194,876	20.39
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	765,931,479,869	100.00	715,243,643,339	100.00	50,687,836,530	7.09

グラフ 令和3年度一般会計款別歳入歳出決算額構成比



2 特別会計

11の特別会計の決算額の合計は、歳入総額が2,708億4,240万9,364円、歳出総額が2,686億6,496万6,058円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、21億7,744万3,306円です。

翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）は、1億6,488万5,000円であり、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支額は、20億1,255万8,306円の黒字です。

この実質収支から令和2年度の実質収支53億5,071万2,757円を差し引いて求められる単年度収支は、国民健康保険事業特別会計の実質収支額が前年度と比較し大幅に縮小したことなどにより、33億3,815万4,451円の赤字となりました。

特別会計の歳入決算の調定、収入状況などは、

調定額	2,718億6,964万137円	
（前年度）	2,542億9,049万1,504円	（伸び率 6.91%）
収入済額	2,708億4,240万9,364円	
（前年度）	2,532億5,202万4,101円	（伸び率 6.95%）
収入率	99.62%（前年度99.59%）	
	（調定額に対する収入済額の割合）	

となっています。

収入未済額は、10億1,889万5,034円であり、前年度より771万1,526円減少しました。主なものは、中小企業設備導入資金特別会計の8億9,955万1,504円であり、主に貸付金元利金の償還未済です。

不納欠損額は、833万5,739円であり、主なものは、沿岸漁業改善資金特別会計の826万6,389円であり、これは主たる債務者及び連帯保証人の破産等に伴う権利の放棄によるものです。

特別会計の歳出決算は、

支出済額	2,686億6,496万6,058円	
（前年度）	2,476億5,931万1,344円	（伸び率 8.48%）

となっています。

翌年度繰越額は、7億2,664万2,000円であり、前年度より9億1,586万円減少しました。港湾施設整備事業特別会計5億8,688万5,000円は、工事に係る不測の対応や関係者等との協議・調整に日数を要したものであり、用品調達特別会計1億3,975万7,000円は、繰越事業に係る用品調達などによるものです。

不用額は、18億3,791万6,942円であり、主なものは、林業・木材産業改善資金特別会計の6億6,140万8,199円や沿岸漁業改善資金特別会計の4億7,674万810円などで、これらは会計毎に翌年度に繰り越されます。

表3 令和3年度特別会計歳入歳出決算額（前年度比較）

歳入

（単位：円、％）

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
公債管理特別会計	133,519,146,857	120,404,373,042	13,114,773,815	10.89
国民健康保険事業特別会計	125,221,655,152	124,453,143,914	768,511,238	0.62
母子父子寡婦福祉資金特別会計	167,300,516	212,316,608	△ 45,016,092	△ 21.20
中小企業設備導入資金特別会計	97,999,861	83,574,344	14,425,517	17.26
流通業務団地造成事業特別会計	1,057,546,659	448,250,397	609,296,262	135.93
林業・木材産業改善資金特別会計	976,346,589	965,772,214	10,574,375	1.09
沿岸漁業改善資金特別会計	476,912,036	473,494,110	3,417,926	0.72
県営林事業特別会計	735,002,865	521,681,997	213,320,868	40.89
臨海工業地帯建設事業特別会計	1,618,841,654	881,872,521	736,969,133	83.57
港湾施設整備事業特別会計	4,484,726,529	3,242,053,418	1,242,673,111	38.33
用品調達特別会計	2,486,930,646	1,565,491,536	921,439,110	58.86
合 計	270,842,409,364	253,252,024,101	17,590,385,263	6.95

歳出

（単位：円、％）

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
公債管理特別会計	133,519,146,857	120,404,373,042	13,114,773,815	10.89
国民健康保険事業特別会計	124,523,100,654	120,600,812,544	3,922,288,110	3.25
母子父子寡婦福祉資金特別会計	134,553,013	112,974,768	21,578,245	19.10
中小企業設備導入資金特別会計	84,675,820	33,429,000	51,246,820	153.30
流通業務団地造成事業特別会計	1,050,606,300	292,080,000	758,526,300	259.70
林業・木材産業改善資金特別会計	314,749,801	304,354,333	10,395,468	3.42
沿岸漁業改善資金特別会計	36,190	50,813	△ 14,623	△ 28.78
県営林事業特別会計	618,513,466	482,768,982	135,744,484	28.12
臨海工業地帯建設事業特別会計	1,618,648,550	881,770,540	736,878,010	83.57
港湾施設整備事業特別会計	4,315,025,688	2,982,443,487	1,332,582,201	44.68
用品調達特別会計	2,485,909,719	1,564,253,835	921,655,884	58.92
合 計	268,664,966,058	247,659,311,344	21,005,654,714	8.48